



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

(訂正) 「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業をすすめてまいりました。

このたび、平成23年5月11日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 植野 正

TEL 075-864-8315

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,430	3.7	7,247	61.4	7,291	76.5	4,400	71.9
22年3月期	87,176	△20.5	4,489	△30.2	4,130	△32.0	2,559	△31.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,325百万円(△9.2%) 22年3月期 3,661百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.22	41.21	8.2	7.0	8.0
22年3月期	23.99	23.98	5.0	4.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △20百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	108,898	57,028	50.3	512.83
22年3月期	99,846	54,400	52.7	493.06

(参考) 自己資本 23年3月期 54,777百万円 22年3月期 50,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,656	△5,368	△1,444	12,721
22年3月期	12,458	△4,718	△7,754	6,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	586	22.9	1.2
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	961	21.8	1.8
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	16.6	1,200	△18.8	1,000	△36.9	500	△29.8	4.68
通期	105,000	16.1	8,200	13.2	8,000	9.7	4,800	9.1	44.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	107,832,445株	22年3月期	107,832,445株
23年3月期	1,019,349株	22年3月期	1,138,513株
23年3月期	106,746,490株	22年3月期	106,682,398株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書 及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 連結受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済については、足踏み状態から徐々に持ち直しの傾向にあったものの、厳しい雇用情勢が継続しており、また、東日本大震災の影響が懸念される状況となりました。

一方、海外では当社の主要市場であるアジア、特に中国において、内需の拡大や輸出の持ち直しにより経済成長が継続しました。

このような状況のもとで、当社の主要製品である静止重電機器については、国内の一般民需は設備投資が持ち直しつつあることにより前期に比べ回復傾向にあるとはいえ、依然として本格回復には至っていない状況にあり、また、電力会社向けや官公庁向けはやや減少しました。さらに、中国市場においては、現地メーカーとの価格競争が一段と激化し製品価格が低下しました。一方、ビーム・真空応用装置事業については半導体・自動車向けの需要回復に加え、薄型ディスプレイ製造装置の需要が急増し、これらの結果、当社グループの受注は大幅に増加しました。

当社グループにおきましては、顧客満足度の向上やコスト競争力強化に努め、積極的に受注活動を展開してまいりました結果、受注高については、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比10.0%増加の93,756百万円となりました。

売上高については、経営環境が厳しい状況にあるなか、グループをあげて拡販に努力いたしました結果、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比3.7%増加の90,430百万円となりました。

経常利益については、半導体製造装置を始めとするビーム・真空応用装置の大幅な増加に加えて、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前期比76.5%増加の7,291百万円となりました。

特別損益については、貸倒引当金戻入額117百万円、固定資産売却益105百万円などを特別利益として計上し、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円、投資有価証券評価損113百万円及び震災による影響額83百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等調整額の計上などを行った結果、当期純利益は前期比71.9%増加の4,400百万円となりました。

事業の報告別セグメントの業績は、次のとおりです。

<電力機器事業>

電力機器事業セグメントの受注高は、前期比3.7%減少の67,249百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が増加し、調相設備は、国内の電力会社及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の官公庁向けが減少しました。

売上高は、前期比8.3%減少の69,247百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が減少し、調相設備は、国内の一般民需及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の一般民需が減少しました。

セグメント利益は、原価低減活動を推進しましたが、これらの減収などにより、前期比1.7%減少の7,253百万円となりました。

<ビーム・真空応用装置事業>

ビーム・真空応用装置事業セグメントの受注高は、薄型ディスプレイの需要急増及び半導体製造装置の需要回復により、前期比71.5%増加の26,507百万円となりました。

売上高は、主にアジア地区での半導体製造装置の増加により、前期比81.6%増加の21,183百万円となりました。

セグメント利益は、これらの増収や原価低減努力などにより、前期の赤字から大幅に改善し、2,131百万円の黒字へと転換しました。

次期業績予想

平成23年度通期の連結業績については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ（尚、東日本大震災による影響については、現段階では合理的に算定することが困難であるため、業績予想には反映しておりません）、電力機器事業では、国内の一般民需を中心に増収、ビーム・真空応用装置事業では、薄型ディスプレイ業界の需要急増を受け増収を予想しておりますが、いずれも価格競争が一層激化すると見込まれます。

このような状況から売上高は1,050億円、損益については、営業利益82億円、経常利益80億円、当期純利益48億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,187百万円に加え、売上債権の減少や前受金の増加など資金増加要因により、13,656百万円の収入（前期比1,197百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより5,368百万円の支出（前期比650百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは8,287百万円のプラス（前期比547百万円のプラス）となりました。

このフリーキャッシュ・フローのプラスを配当金の支払等に充当した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、12,721百万円（前期比6,454百万円の増加）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	44.4	42.2	46.5	52.7	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	43.1	30.9	52.8	67.6
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	6.6	11.1	2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	3.7	15.1	40.7	49.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

株主各位への配当につきましては、配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して行って参りたいと考えています。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

当期・次期の利益配分について

当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間9円の普通配当とさせていただきます。中間配当金3円を実施致しましたので、期末配当金は6円となる予定です。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金4円、期末配当金5円とし、年間9円の普通配当を計画しております。

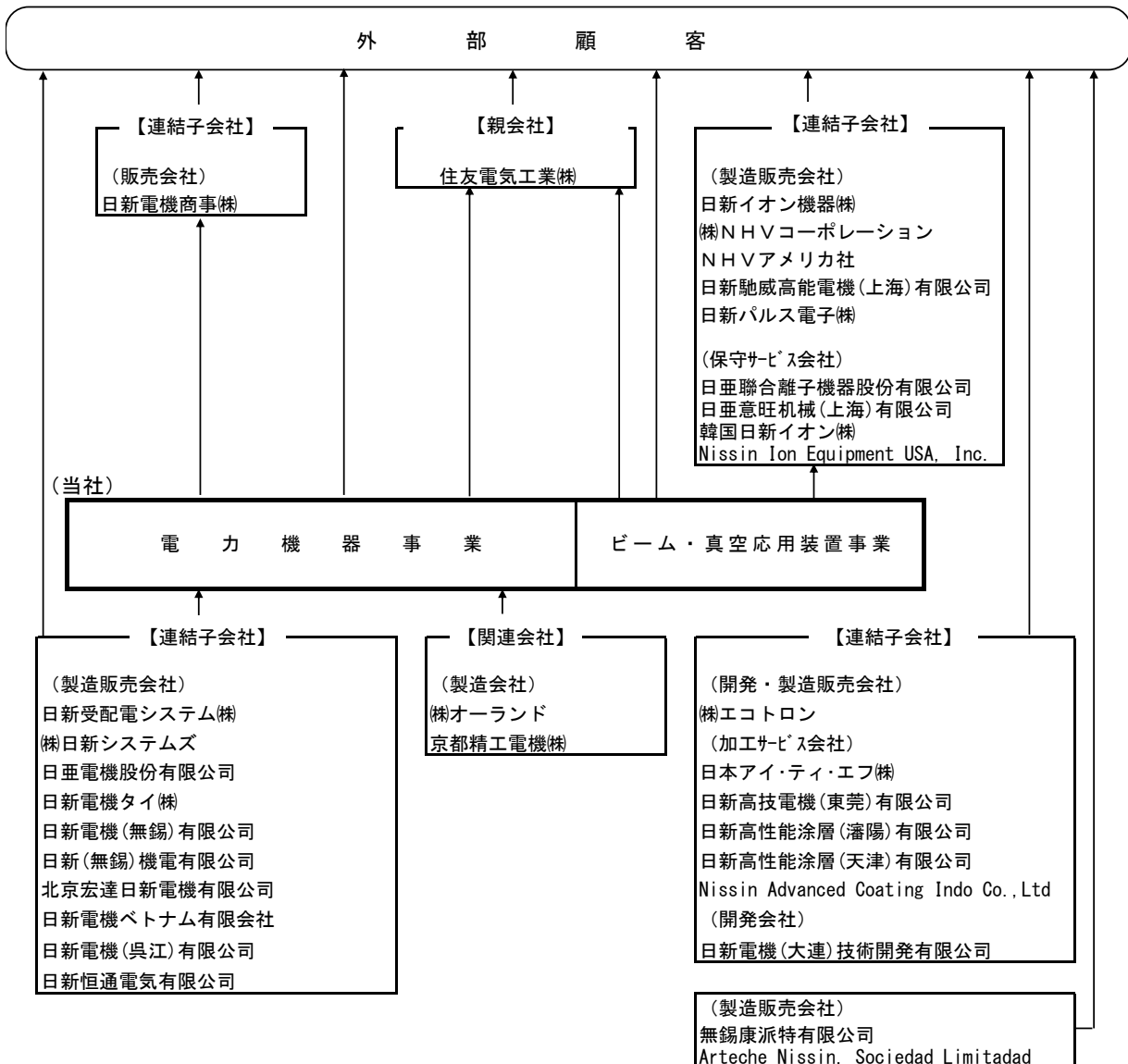
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社34社(うち連結子会社32社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器(受変電設備、調相設備及び制御システム)及びビーム・真空応用装置の製造販売を主たる業務としています。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称		主な製品・サービス
電力機器事業	製品分類	
	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」のミッションのもと、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力することを基本方針としています。それにより、当社はお客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を実現していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）度に連結売上高1,300億円、連結営業利益100億円などを目指す中長期計画「ビジョン2010」に2006年（平成18年）度から取り組んできましたが、業績に大きな影響を及ぼす民間設備投資が2008年秋以降の世界同時不況により大きく落ち込み本格回復に至らなかったことなどにより、遺憾ながら数値目標を達成することができませんでした。

今後のわが国経済は、厳しい雇用情勢、為替変動、素材価格の高騰などに加え、東日本大震災の影響が懸念される状況にあります。また、今後成長が期待される新エネルギー・環境分野や海外市場においても、事業機会が拡大する一方で競争が一段と激化すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま。

当社グループとしましては、このような状況を十分に認識し、また、「ビジョン2010」の数値目標の未達成の反省も踏まえ、2011年（平成23年）度から2015年（平成27年）度までの新しい中長期計画「ビジョン2015」を策定し、スタートしました。

「ビジョン2015」における2015年度の数値目標は次のとおりであります。

・連結売上高	1,500億円
・連結営業利益	120億円

また、「ビジョン2015」における重点対策の内容は次のとおりであります。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

当社グループは、これまで培ってきたコア事業・コア技術をベースとして、これまで以上に多面的な市場にバランス良く軸足を置いた事業構造を構築し、「市場環境が変化しても持続的に成長し収益をあげられる企業」を目指していきます。

具体的には、「電力機器」と「ビーム・真空応用装置」という既存の2つの事業セグメントに加え、新たな成長のチャンスである「新エネルギー・環境」と「ライフサイクルエンジニアリング」の2つの事業セグメントについても事業の柱に育て、これら4つのセグメントについて旺盛な新興国などの需要をターゲットにして思い切ったグローバル展開をしていく、いわば「4×Global」のポートフォリオ（事業分野）をつくりあげることによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなることを目指します。

グローバル化の目標として、グループ全体の海外売上高比率を2010年度の34%から2015年度には約50%に高めることを目指します。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は民間設備投資が中長期的にも低迷が続き、公共投資も縮減傾向が続くことを覚悟せざるを得ません。こうした状況下で、新製品投入によるシェアアップと更新需要の確実な獲得により売上の拡大を図り、グローバル最適調達などにより原価低減を図り収益力を強化することに努めます。

海外市場は新興国における旺盛なインフラ投資によって今後も高い成長が見込まれ、当社がこれまで実績をあげてきた中国市場に加え、ASEAN（東南アジア諸国連合）を重点市場として事業を推進します。中国においては既存の子会社に加え、昨年度新たに子会社化した遮断器や配電盤の製造・販売を行う「日新恒通電気有限公司」の戦力化を急ぎ、当社グループとして電力会社に依存していた事業を民需市場や今後拡大が見込まれる鉄道市場にも拡大し、売上の増大に努めます。

また、ASEANにおいては日系企業の工場新增設、現地企業の投資拡大、電力インフラ投資の増加などの事業チャンスをつかみ積極的な事業展開を目指します。

・ビーム・真空応用装置事業

ビーム・真空応用装置事業では、急成長が見込まれ当社グループが圧倒的なシェアをもつ高精細薄型ディスプレイ製造装置の事業につき、基板サイズの大面積化に伴う同装置の大型化などの顧客ニーズに的確に対応して、成長を目指していきます。また、国内及びアジアの半導体製造装置市場において高いシェアをもつ中電流イオン注入装置でも確固たる地位を維持するため、次世代プロセス用装置の開発と販売強化に引き続き注力します。また、市場が一段と海外にシフトしていることから、海外拠点を強化し、為替変動の影響を受けない収益体質を構築していきます。電子線照射装置事業については、世界トップシェアを背景に、高電圧装置の開発と用途拡大、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、海外展開の加速などにより、事業の拡大を進めていきます。

薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたダイヤモンドライクカーボン(DLC)コーティング膜を核に、自動車向けの摺動部品、プレス加工用・精密レンズ加工用金型向けなどを中心に国内外で売上拡大を図ります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業は、グローバルに成長が期待できる分野であり、市場ニーズに対応した新製品・新システムの開発を進め、これからの成長の柱となる新しい事業セグメントとして成長させていきます。具体的には、既の実績を上げている太陽光発電システムやパワーコンディショナなどにつき、当社が得意とする系統安定化技術をさらに応用しつつ、国内はもとより中国等の海外市場で売上の拡大を図っていきます。そのために、中国を始めとする海外での製造を推進していきます。また、自然エネルギーの大量導入を支える次世代送配電網(スマートグリッド)の構築が進む中で、電力品質を改善する調相設備全般などの売上拡大を図っていきます。水処理施設については、国内既存設備の更新需要の確実な受注に努めると共に、中国・タイなどをターゲットにした海外展開を目指します。排水処理設備やイオン吸着材、水浄化システムなどの新製品についても国内外で顧客開拓に努めます。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

電力機器については受注した設備の据付工事から調整・メンテナンス、そして設備更新へとつなげていく事業、並びにビーム・真空応用装置については顧客に満足してもらえるメンテナンスサービスを提供し、顧客の稼働率アップ・生産性向上に貢献していく事業を「ライフサイクルエンジニアリング事業」と呼び、当社グループのこれからの成長の柱となる新しい事業セグメントとしてグローバルに成長させていきます。

特に国内では、顧客設備のライフサイクルを通じたサポートをより確実に行うために、設備診断、計測データによる寿命や故障原因の解析、稼働状況のモニタリングによる設備管理に至るまで幅広く顧客にソリューションを提供します。また、当社グループのグローバル化に対応して、サービス拠点と即応体制構築をグローバルに展開することを目指します。

②事業展開を支える5つの重要施策

・新製品のタイムリーな投入と強力な営業体制の構築

「コンパクト化の日新」として世界最小クラスのガス絶縁開閉装置を開発・投入し、強力な営業活動とあいまって国内向け特別高圧(66/77kV)市場で6年間トップシェアを獲得してきた経験を活かし、前記①の4つの事業分野でタイムリーな新製品の投入と拡販を目指します。また、開発のスピードアップを図ると共に、各国の市場ニーズに合った製品開発のための体制整備、外部との共同開発、海外での販売体制の整備などを積極的に進めていきます。

・思い切ったグローバル化

海外に広がる成長チャンスをつかむため、事業のグローバル展開とそれを支える組織・人材・仕事の進め方など、あらゆる面で思い切ったグローバル化を進めていきます。

また、海外マーケティングや海外関係会社を含めた事業戦略を統括・推進する組織体制を強化し、グループ一体となった海外展開を推進します。

・あくなき原価低減と品質向上

設計の標準化推進や製品設計の抜本的な見直し、グローバルな最適地生産・調達等により徹底した原価低減を進め、コスト競争力の強化と収益体質の強化を図ります。また、品質の向上に努め顧客からのより高い信頼を獲得していくことを目指します。

・コラボレーションの強化

組織の壁を乗り越えて部門間・社員相互のコラボレーション（協業）を一層推進することにより、一人ひとりの能力を統合し、その力を事業推進の原動力としていきます。このために、コラボレーションを重視した風土作りへの取り組みやコラボレーションを進めやすい組織体制の構築を進めていきます。

また、親会社である住友電気工業株式会社や、外部の企業・研究機関等とのコラボレーションを進め、当社グループ内だけでは足りない技術・製品を獲得し、事業展開や研究開発のスピードアップを図っていきます。

・人材教育とコア技術・コア技能の継承・養成

「ビジョン2015」の実現のためには、それを担う人材の育成が不可欠です。特にグローバル化に対応した人材教育の仕組み・制度の整備を最重要課題として進めていきます。具体的には、これまで進めてきた階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、社員のキャリアパスを意識したジョブローテーション、現場におけるオンザジョブトレーニングを三位一体とした教育をグループ・グローバルに進めていきます。また、事業展開を支えるコア技術・コア技能の継承・養成に注力していきます。

③コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底しCSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念の追求が社会と産業の基盤を支えることにつながると考え、これを達成することを最大の目標に置いています。

このために「ビジョン2015」のスタートにあわせて、これまでの「日新電機の企業理念」を「日新電機グループの企業理念」として、国内外の関係会社を含めたグループ全体が目指すべき「あるべき姿」であることを明確にし、グループをあげてコンプライアンスを徹底しCSRを推進していきます。

当社グループをあげて、以上の企業活動を推進し、グループ全体の業績と企業価値・ブランド価値の向上に向けて邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	12,909
受取手形及び売掛金	36,483	33,048
有価証券	—	3,043
たな卸資産	20,832	25,493
繰延税金資産	3,508	3,893
その他	1,782	2,148
貸倒引当金	△448	△366
流動資産合計	68,678	80,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,916	24,892
減価償却累計額	△15,308	△15,783
建物及び構築物(純額)	9,607	9,108
機械装置及び運搬具	26,703	27,342
減価償却累計額	△20,674	△21,933
機械装置及び運搬具(純額)	6,028	5,409
工具、器具及び備品	7,477	7,308
減価償却累計額	△6,486	△6,459
工具、器具及び備品(純額)	990	848
土地	2,075	2,063
建設仮勘定	447	614
有形固定資産合計	19,149	18,044
無形固定資産		
投資その他の資産	2,276	1,867
投資有価証券	5,548	4,533
前払年金費用	2,654	2,657
繰延税金資産	361	463
その他	1,674	1,499
貸倒引当金	△498	△335
投資その他の資産合計	9,741	8,817
固定資産合計	31,167	28,729
資産合計	99,846	108,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,216	19,757
短期借入金	5,571	5,247
未払費用	5,069	5,407
未払法人税等	410	1,550
前受金	5,411	9,038
受注損失引当金	873	795
その他の引当金	935	927
その他	2,744	2,193
流動負債合計	38,233	44,918
固定負債		
長期借入金	632	351
退職給付引当金	3,409	3,554
環境対策引当金	2,207	2,204
その他の引当金	114	—
資産除去債務	—	306
その他	847	534
固定負債合計	7,212	6,951
負債合計	45,446	51,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,647	6,664
利益剰余金	35,875	39,368
自己株式	△354	△317
株主資本合計	52,421	55,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	924
繰延ヘッジ損益	△3	19
為替換算調整勘定	△1,269	△2,134
その他の包括利益累計額合計	185	△1,191
新株予約権	22	16
少数株主持分	1,771	2,234
純資産合計	54,400	57,028
負債純資産合計	99,846	108,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	87,176	90,430
売上原価	63,449	63,876
売上総利益	23,727	26,553
販売費及び一般管理費	19,237	19,305
営業利益	4,489	7,247
営業外収益		
受取利息	42	61
受取配当金	79	98
設備貸与料	70	—
その他の引当金戻入額	—	66
その他	239	337
営業外収益合計	431	563
営業外費用		
支払利息	311	278
その他	479	241
営業外費用合計	791	520
経常利益	4,130	7,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	117
固定資産売却益	123	105
負ののれん発生益	—	92
特別利益合計	525	315
特別損失		
減損損失	586	—
投資有価証券評価損	—	113
震災による影響額	—	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	586	419
税金等調整前当期純利益	4,069	7,187
法人税、住民税及び事業税	1,444	2,409
法人税等調整額	173	△67
法人税等合計	1,618	2,341
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,845
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△107	445
当期純利益	2,559	4,400

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△534
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	—	△1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	△1,520
包括利益	—	3,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,023
少数株主に係る包括利益	—	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
前期末残高	6,646	6,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,647	6,664
利益剰余金		
前期末残高	33,689	35,875
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,559	4,400
当期変動額合計	2,186	3,493
当期末残高	35,875	39,368
自己株式		
前期末残高	△367	△354
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	13	36
当期末残高	△354	△317
株主資本合計		
前期末残高	50,221	52,421
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,559	4,400
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	2,200	3,546
当期末残高	52,421	55,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,009	△534
当期変動額合計	1,009	△534
当期末残高	1,458	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	22
当期変動額合計	△7	22
当期末残高	△3	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,404	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△865
当期変動額合計	135	△865
当期末残高	△1,269	△2,134
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△952	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△1,376
当期変動額合計	1,137	△1,376
当期末残高	185	△1,191
新株予約権		
前期末残高	36	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	22	16
少数株主持分		
前期末残高	2,414	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△643	463
当期変動額合計	△643	463
当期末残高	1,771	2,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,720	54,400
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,559	4,400
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△918
当期変動額合計	2,680	2,628
当期末残高	54,400	57,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069	7,187
減価償却費	3,870	3,326
減損損失	586	—
のれん償却額	197	237
負ののれん償却額	—	△92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	141
長期未払金の増減額 (△は減少)	△325	△353
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	189	△77
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△277	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	132	△102
受取利息及び受取配当金	△121	△160
支払利息	311	278
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	5,931	3,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757	△4,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,482	2,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	394	△435
未払費用の増減額 (△は減少)	△303	426
前受金の増減額 (△は減少)	1,844	3,670
その他	64	△649
小計	14,614	15,057
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	△306	△277
保険金の受取額	—	114
損害賠償金の支払額	—	△144
法人税等の支払額	△1,971	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458	13,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△1,674
定期預金の払戻による収入	193	1,677
有価証券の取得による支出	—	△4,388
有価証券の売却による収入	—	1,398
投資有価証券の取得による支出	△131	△132
有形固定資産の取得による支出	△3,484	△1,775
無形固定資産の取得による支出	△323	△302
有形固定資産の売却による収入	227	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41	425
子会社株式の取得による支出	△1,058	△852
その他	38	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,718	△5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,928	△208
長期借入金の返済による支出	△372	△289
少数株主への配当金の支払額	△87	△73
配当金の支払額	△373	△907
その他	6	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,754	△1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	6,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,213	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	6,267	12,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社	32社	非連結子会社	2社 (持分法非適用非連結子会社 2社)
持分法適用関連会社	1社	持分法非適用関連会社	6社

当連結会計年度から、新たに設立したNISSIN ION EQUIPMENT USA, Inc.、日新意旺高科技(揚州)有限公司、及び新たに取得した日新恒通電気有限公司を連結の範囲に含めています。また、日新テクノス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、227百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円 未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

(前期)

(当期)

(1) たな卸資産

商品及び製品

4,156

4,915

仕掛品

12,65715,977

原材料及び貯蔵品

4,018

4,599

(連結損益計算書関係)

(前期)

(当期)

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる

研究開発費の総額

4,476

3,880

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

3,697

少数株主に係る包括利益

△ 35

計

3,661

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

1,009

繰延ヘッジ損益

△ 7

為替換算調整勘定

207

計

1,210

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,514	11,661	87,176	—	87,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	112	299	(299)	—
計	75,701	11,774	87,476	(299)	87,176
営業費用	68,324	12,119	80,444	2,242	82,687
営業利益又は営業損失(△)	7,376	△ 344	7,031	(2,542)	4,489
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,785	19,507	93,293	6,552	99,846
減価償却費	2,397	1,320	3,717	152	3,870
減損損失	354	232	586	—	586
資本的支出	2,237	401	2,638	90	2,728

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主な製品・サービスは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		主な製品・サービス
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その内訳は当社の主に一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4. 会計処理基準の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は電力機器事業で221百万円、営業利益は電力機器事業で104百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,892	18,212	71	87,176	—	87,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,344	972	54	3,371	(3,371)	—
計	71,237	19,185	125	90,548	(3,371)	87,176
営業費用	66,421	17,208	121	83,751	(1,063)	82,687
営業利益	4,815	1,977	4	6,797	(2,307)	4,489
II. 資産	76,769	27,052	218	104,041	(4,194)	99,846

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その内訳は当社の主に一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4. 会計処理基準の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本で221百万円、営業利益は日本で104百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	22,317	982	23,299
II 連結売上高			87,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.6%	1.1%	26.7%

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、韓国、タイ等

その他 米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業の種類別セグメントの名称	主な製品・サービス	
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント			調整額	連結
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,247	21,183	90,430	—	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	62	405	△ 405	—
計	69,590	21,245	90,835	△ 405	90,430
セグメント利益	<u>7,253</u>	2,131	<u>9,384</u>	△ 2,137	<u>7,247</u>
セグメント資産	<u>68,988</u>	24,876	<u>93,865</u>	15,033	<u>108,898</u>
その他の項目					
減価償却費	2,111	1,108	3,220	106	3,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,485	807	2,292	51	2,343

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用△2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額15,033百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産54百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号）及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号）を適用しています。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	72,442	17,918	69	90,430	—	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,627	1,095	90	3,813	△ 3,813	—
計	75,069	19,013	159	94,243	△ 3,813	90,430
セグメント利益	6,976	2,192	△ 34	9,134	△ 1,886	7,247
セグメント資産	77,931	27,779	242	105,954	2,943	108,898

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△1,886百万円には、セグメント間取引消去256百万円、全社費用△2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額2,943百万円には、セグメント間取引消去△12,170百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

海外売上高

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	29,539	1,391	30,930
II 連結売上高			90,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	32.7%	1.5%	34.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、韓国、タイ等

その他 米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1. 1株当たり純資産額	<u>493.06 円</u>	<u>512.83 円</u>
2. 1株当たり当期純利益	<u>23.99 円</u>	<u>41.22 円</u>
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>23.98 円</u>	<u>41.21 円</u>

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>54,400</u>	<u>57,028</u>
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,793	2,251
(うち新株予約権)	(22)	(16)
(うち少数株主持分)	(1,771)	(2,234)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	<u>52,606</u>	<u>54,777</u>
1株当たりの純資産額の算定に用い られた連結会計年度末の普通株式の 数(株)	106,693,932	106,813,096

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(前期)	(当期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>2,559</u>	<u>4,400</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,559</u>	<u>4,400</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	106,682,398	106,746,490

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式増加数(株)	41,599	18,478
(うち新株予約権)	(41,599)	(18,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 4,000株	平成18年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 161,000株
	平成18年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 352,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事機 業器	受変電設備	43,013 50.5
	調相設備	14,011 16.4
	制御システム	12,777 15.0
	小 計	69,801 81.9
ビーム・真空応用装置事業	15,455 18.1	
合 計	85,257 100.0	
受注残高	64,970	

【報告セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事機 業器	受変電設備	44,905 47.9
	調相設備	9,722 10.4
	制御システム	12,621 13.4
	小 計	67,249 71.7
ビーム・真空応用装置事業	26,507 28.3	
合 計	93,756 100.0	
受注残高	68,296	

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事機 業器	受変電設備	45,195 51.8
	調相設備	15,445 17.7
	制御システム	14,874 17.1
	小 計	75,514 86.6
ビーム・真空応用装置事業	11,661 13.4	
合 計	87,176 100.0	

【報告セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事機 業器	受変電設備	43,124 47.7
	調相設備	12,710 14.1
	制御システム	13,411 14.8
	小 計	69,247 76.6
ビーム・真空応用装置事業	21,183 23.4	
合 計	90,430 100.0	

(2) 役員の異動

役員の異動については、別紙「役員の異動」をご参照ください。

【 別 紙 】

当 社 役 員 の 異 動

(平成23年6月23日時点予定、同日の当社第153期定時株主総会決議を前提)

[] 内は現在の役位・職位を示す。

1. 代表者の異動

(平成23年6月23日付け予定)

<代表取締役の新任、取締役としての昇任>

代表取締役 専務取締役、 日新イオン機器株式会社 常務取締役	中 堀 知	[常務取締役、 日新イオン機器株式会社 常務取締役]
---	-------	---	--------------------------------	---

<代表取締役の退任>

常任顧問	宮 崎 俊 博	[代表取締役 専務取締役、 日新高性能塗層（瀋陽） 有限公司 董事長]
------	---------	---	--	---

<代表取締役の昇任>

代表取締役 取締役会長	天 野 嘉 一	[代表取締役 社 長]
----------------	---------	---	--------------	---

代表取締役 社 長	小 畑 英 明	[代表取締役 専務取締役]
--------------	---------	---	----------------	---

上記に伴い、当社の代表取締役数は、現在（社長 天野嘉一、専務取締役 宮崎俊博、専務取締役 小畑英明）と同じ員数の3名（取締役会長 天野嘉一、社長 小畑英明、専務取締役 中堀 知）の予定であります。

当社の取締役として天野嘉一氏は社長から取締役会長に、小畑英明氏は専務取締役から社長に、中堀 知氏は常務取締役から専務取締役に、それぞれ昇任する予定であります。

2. 前記1の「代表者の異動」以外の役員異動

〈新任の取締役（常務）：平成23年6月23日付け予定〉

常務取締役、 常務執行役員、 お客様サービス事業 本部長	延 昌 秀	[執行役員、 お客様サービス事業本部長]
---------------------------------------	-------	---	-----------------------	---

常務取締役、 常務執行役員、 環境事業本部長	石 津 友 啓	[執行役員、 環境事業本部長]
------------------------------	---------	---	------------------	---

〈退任の取締役：平成23年6月23日付け予定〉

常任顧問	宮 崎 俊 博	[代表取締役 専務取締役、 日新高性能塗層（瀋陽） 有限公司 董事長]
------	---------	---	--	---

常任顧問	上 田 政 行	[常務取締役]
------	---------	-----------

〈その他の変更：平成23年6月23日時点予定〉

常務取締役	稲 田 道 雄	[常務取締役、 常務執行役員、 グローバル事業本部長、 日新電機（無錫）有限公司 董事長、 日新（無錫）機電有限公司 董事長]
-------	---------	---	---	---

<その他の変更：平成23年6月23日付け予定>

常務取締役、
常務執行役員、
産業・電力システム事業本部
副本部長、
日新恒通電気有限公司
董事長、
日新高技電機（東莞）有限公司
董事長、
日新電機（吳江）有限公司
董事長、
日新高性能塗層（瀋陽）有限公司
董事長

緒方 潔

常務取締役、
常務執行役員、
産業・電力システム事業本部
副本部長、
日新恒通電気有限公司
董事長、
日新高技電機（東莞）有限公司
董事長、
日新電機（吳江）有限公司
董事長

監査役の異動は実施しない予定であります。

【付記】

- (1) 前記に基づく当社取締役数は現在と同じ員数の9名であります。
〔当社監査役数は現在と同じ員数の4名（常勤2名、並びに社外監査役〈非常勤〉2名〈内1名の森田 衛氏は当社独立役員〉）。〕
- (2) 執行役員は、上記の常務取締役・常務執行役員の緒方 潔氏、その他の現在 常務取締役・常務執行役員である原 拓司・石田和正の両氏、前記の平成23年6月23日付けでの新任の常務取締役・常務執行役員である延 昌秀・石津友啓の両氏のほか、次頁に記載の7氏（内、永田幸一・松本義明・植野 正の3氏は平成23年6月23日付けでの新任の執行役員）とし、総計12名（現在の員数より2名増加）とする予定であります。
〔なお、現在 常務取締役・常務執行役員・グローバル事業本部長である稲田道雄氏につき、平成23年6月23日付けで常務執行役員・グローバル事業本部長を解く予定であります。また、同氏は同日までに、日新電機（無錫）有限公司・日新（無錫）機電有限公司の各董事長を退任する予定であります。〕

【常務執行役員以外の執行役員】

橋 高 義 彰	〔 執行役員、 産業・電力システム事業本部 開閉機器事業部長 〕	
中 田 富 雄	〔 執行役員、 産業・電力システム事業本部 電力営業部長 〕	
星 康 久	〔 執行役員、 株式会社 NHV コーポレーション 代表取締役社長、 日新馳威高能電機（上海）有限公司 董事長 〕	
宮 下 通 永	〔 執行役員、 総務人事部長、 日新電機（大連）技術開発有限公司 董事長 〕	
永 田 幸 一	〔 理 事、 産業・電力システム事業 本部 産業営業部長 〕	（新任の執行役員）
松 本 義 明	〔 理 事、 グローバル事業本部 コンデンサ事業部長 〕	（新任の執行役員）
植 野 正	〔 理 事、 経理部長 〕	（新任の執行役員）

(3) 前記に基づく平成23年6月23日時点での当社の役員・執行役員は、次の予定であります。

代表取締役 取締役会長	天 野 嘉 一	[代表取締役の昇任]
代表取締役 社 長	小 畑 英 明	[代表取締役の昇任]
代表取締役 専務取締役	中 堀 知	[代表取締役の新任、 取締役としての昇任]
常務取締役 <常務執行役員>	原 拓 司	
常務取締役 <常務執行役員>	石 田 和 正	
常務取締役	稲 田 道 雄	
常務取締役 <常務執行役員>	緒 方 潔	
常務取締役 <常務執行役員>	延 昌 秀	[新任の取締役(常務)]
常務取締役 <常務執行役員>	石 津 友 啓	[新任の取締役(常務)]
監 査 役(常 勤)	藤 川 栄 一	
監 査 役(常 勤)	金 馬 房 雄	
監 査 役 (社外監査役<非常勤>・独立役員)	森 田 衛	
監 査 役 (社外監査役<非常勤>)	木 村 壽 秀	

執行役員	橋 高 義 彰	
執行役員	中 田 富 雄	
執行役員	星 康 久	
執行役員	宮 下 通 永	
執行役員	永 田 幸 一	〔新任の執行役員〕
執行役員	松 本 義 明	〔新任の執行役員〕
執行役員	植 野 正	〔新任の執行役員〕

以 上

(訂正前)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 日新電機

コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 嘉一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植野 正

TEL 075-864-8315

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,430	3.7	7,466	58.1	7,509	72.1	4,529	62.3
22年3月期	87,176	△20.5	4,722	△27.3	4,363	△28.9	2,791	△26.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,454百万円 (△11.3%) 22年3月期 3,894百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.44	42.43	8.4	7.2	8.3
22年3月期	26.17	26.16	5.5	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △20百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	109,409	57,451	50.5	516.79
22年3月期	100,139	54,693	52.8	495.81

(参考) 自己資本 23年3月期 55,199百万円 22年3月期 52,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,656	△5,368	△1,444	12,721
22年3月期	12,458	△4,718	△7,754	6,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	586	21.0	1.1
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	961	21.2	1.8
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	16.6	1,200	△24.8	1,000	△41.3	500	△37.3	4.68
通期	105,000	16.1	8,200	9.8	8,000	6.5	4,800	6.0	44.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	107,832,445 株	22年3月期	107,832,445 株
23年3月期	1,019,349 株	22年3月期	1,138,513 株
23年3月期	106,746,490 株	22年3月期	106,682,398 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書 及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 連結受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済については、足踏み状態から徐々に持ち直しの傾向にあったものの、厳しい雇用情勢が継続しており、また、東日本大震災の影響が懸念される状況となりました。一方、海外では当社の主要市場であるアジア、特に中国において、内需の拡大や輸出の持ち直しにより経済成長が継続しました。このような状況のもとで、当社の主要製品である静止重電機器については、国内の一般民需は設備投資が持ち直しつつあることにより前期に比べ回復傾向にあるとはいえ、依然として本格回復には至っていない状況にあり、また、電力会社向けや官公庁向けはやや減少しました。さらに、中国市場においては、現地メーカーとの価格競争が一段と激化し製品価格が低下しました。一方、ビーム・真空応用装置事業については半導体・自動車向けの需要回復に加え、薄型ディスプレイ製造装置の需要が急増し、これらの結果、当社グループの受注は大幅に増加しました。

当社グループにおきましては、顧客満足度の向上やコスト競争力強化に努め、積極的に受注活動を展開してまいりました結果、受注高については、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比10.0%増加の93,756百万円となりました。

売上高については、経営環境が厳しい状況にあるなか、グループをあげて拡販に努力いたしました結果、電力機器事業は減少しましたが、ビーム・真空応用装置が大幅に増加したことにより、前期比3.7%増加の90,430百万円となりました。

経常利益については、半導体製造装置を始めとするビーム・真空応用装置の大幅な増加に加えて、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めました結果、前期比72.1%増加の7,509百万円となりました。

特別損益については、貸倒引当金戻入額117百万円、固定資産売却益105百万円などを特別利益として計上し、資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額221百万円、投資有価証券評価損113百万円及び震災による影響額83百万円を特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等調整額の計上などを行った結果、当期純利益は前期比62.3%増加の4,529百万円となりました。

事業の報告別セグメントの業績は、次のとおりです。

<電力機器事業>

電力機器事業セグメントの受注高は、前期比3.7%減少の67,249百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が増加し、調相設備は、国内の電力会社及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の官公庁向けが減少しました。

売上高は、前期比8.3%減少の69,247百万円となりました。受変電設備は、国内の一般民需が減少し、調相設備は、国内の一般民需及びアジア地区（中国）が減少、制御システムは、国内の一般民需が減少しました。

セグメント利益は、原価低減活動を推進しましたが、これらの減収などにより、前期比1.8%減少の7,471百万円となりました。

<ビーム・真空応用装置事業>

ビーム・真空応用装置事業セグメントの受注高は、薄型ディスプレイの需要急増及び半導体製造装置の需要回復により、前期比71.5%増加の26,507百万円となりました。

売上高は、主にアジア地区での半導体製造装置の増加により、前期比81.6%増加の21,183百万円となりました。

セグメント利益は、これらの増収や原価低減努力などにより、前期の赤字から大幅に改善し、2,131百万円の黒字へと転換しました。

次期業績予想

平成23年度通期の連結業績については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ（尚、東日本大震災による影響については、現段階では合理的に算定することが困難であるため、業績予想には反映しておりません）、電力機器事業では、国内の一般民需を中心に増収、ビーム・真空応用装置事業では、薄型ディスプレイ業界の需要急増を受け増収を予想しておりますが、いずれも価格競争が一層激化すると見込まれます。

このような状況から売上高は1,050億円、損益については、営業利益82億円、経常利益80億円、当期純利益48億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,405百万円に加え、売上債権の減少や前受金の増加など資金増加要因により、13,656百万円の収入（前期比1,197百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより5,368百万円の支出（前期比650百万円の支出増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは8,287百万円のプラス（前期比547百万円のプラス）となりました。

このフリーキャッシュ・フローのプラスを配当金の支払等に充当した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、12,721百万円（前期比6,454百万円の増加）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	44.4	42.2	46.6	52.8	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	43.1	30.9	52.6	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	11.1	2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	3.7	15.1	40.7	49.3

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

株主各位への配当につきましては、配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して行って参りたいと考えています。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

当期・次期の利益配分について

当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間9円の普通配当とさせていただきたく存じます。中間配当金3円を実施致しましたので、期末配当金は6円となる予定です。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金4円、期末配当金5円とし、年間9円の普通配当を計画しております。

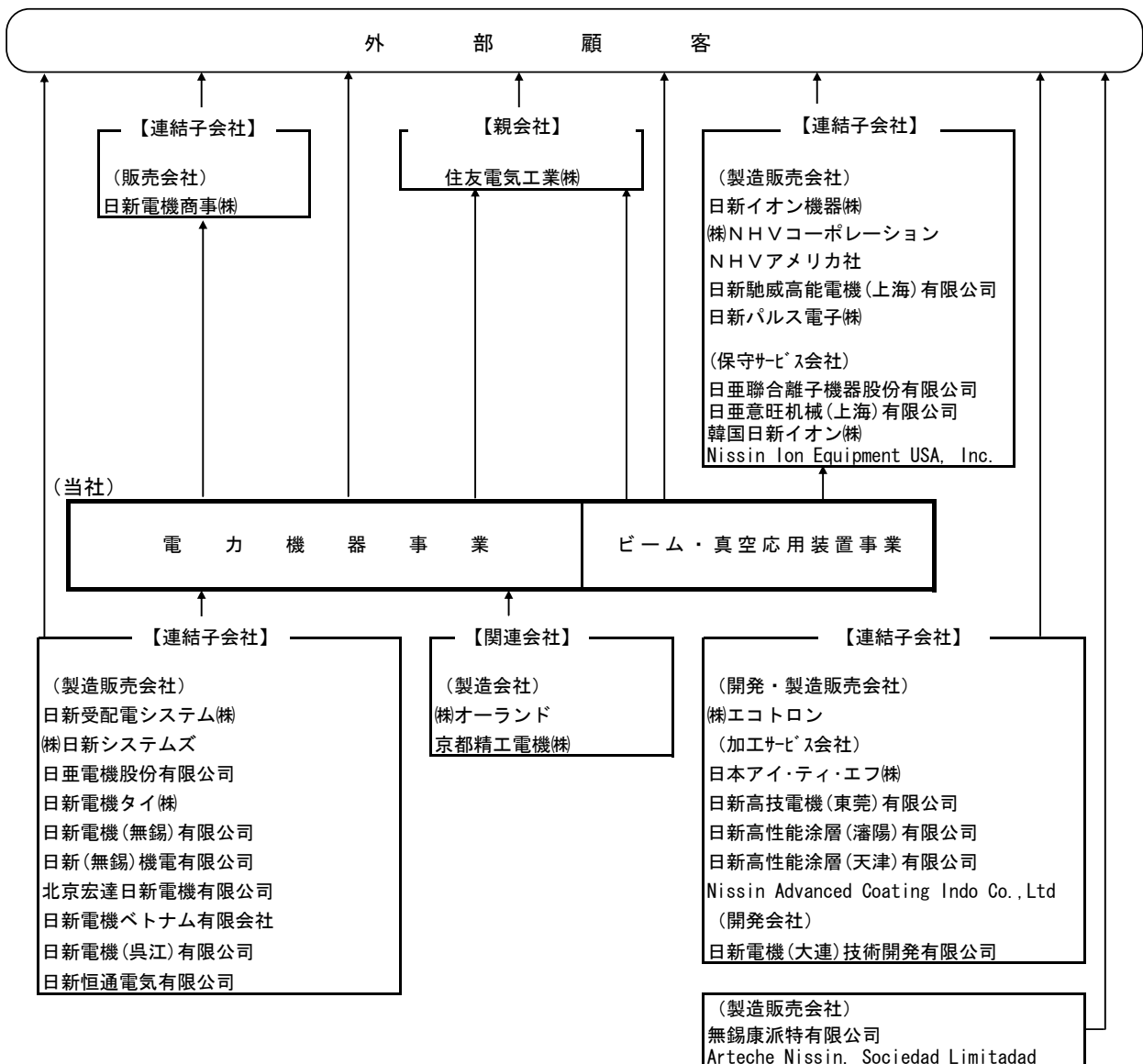
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社34社(うち連結子会社32社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器(受変電設備、調相設備及び制御システム)及びビーム・真空応用装置の製造販売を主たる業務としています。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称		主な製品・サービス
製品分類		
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」のミッションのもと、人と環境にやさしい持続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力することを基本方針としています。それにより、当社はお客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を実現していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）度に連結売上高1,300億円、連結営業利益100億円などを目指す中長期計画「ビジョン2010」に2006年（平成18年）度から取り組んできましたが、業績に大きな影響を及ぼす民間設備投資が2008年秋以降の世界同時不況により大きく落ち込み本格回復に至らなかったことなどにより、遺憾ながら数値目標を達成することができませんでした。

今後のわが国経済は、厳しい雇用情勢、為替変動、素材価格の高騰などに加え、東日本大震災の影響が懸念される状況にあります。また、今後成長が期待される新エネルギー・環境分野や海外市場においても、事業機会が拡大する一方で競争が一段と激化すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われま。

当社グループとしましては、このような状況を十分に認識し、また、「ビジョン2010」の数値目標の未達成の反省も踏まえ、2011年（平成23年）度から2015年（平成27年）度までの新しい中長期計画「ビジョン2015」を策定し、スタートしました。

「ビジョン2015」における2015年度の数値目標は次のとおりであります。

・連結売上高	1,500億円
・連結営業利益	120億円
・ROA（総資産営業利益率）	8%以上
・1株当たり配当	年15円以上

また、「ビジョン2015」における重点対策の内容は次のとおりであります。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

当社グループは、これまで培ってきたコア事業・コア技術をベースとして、これまで以上に多面的な市場にバランス良く軸足を置いた事業構造を構築し、「市場環境が変化しても持続的に成長し収益をあげられる企業」を目指していきます。

具体的には、「電力機器」と「ビーム・真空応用装置」という既存の2つの事業セグメントに加え、新たな成長のチャンスである「新エネルギー・環境」と「ライフサイクルエンジニアリング」の2つの事業セグメントについても事業の柱に育て、これら4つのセグメントについて旺盛な新興国などの需要をターゲットにして思い切ったグローバル展開をしていく、いわば「4×Global」のポートフォリオ（事業分野）をつくりあげることによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなることを目指します。

グローバル化の目標として、グループ全体の海外売上高比率を2010年度の34%から2015年度には約50%に高めることを目指します。

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は民間設備投資が中長期的にも低迷が続き、公共投資も縮減傾向が続くことを覚悟せざるを得ません。こうした状況下で、新製品投入によるシェアアップと更新需要の確実な獲得により売上の拡大を図り、グローバル最適調達などにより原価低減を図り収益力を強化することに努めます。

海外市場は新興国における旺盛なインフラ投資によって今後も高い成長が見込まれ、当社がこれまで実績をあげてきた中国市場に加え、ASEAN（東南アジア諸国連合）を重点市場として事業を推進します。中国においては既存の子会社に加え、昨年度新たに子会社化した遮断器や配電盤の製造・販売を行う「日新恒通電気有限公司」の戦力化を急ぎ、当社グループとして電力会社に依存していた事業を民需市場や今後拡大が見込まれる鉄道市場にも拡大し、売上の増大に努めます。

また、ASEANにおいては日系企業の工場新增設、現地企業の投資拡大、電力インフラ投資の増加などの事業チャンスをつかみ積極的な事業展開を目指します。

・ビーム・真空応用装置事業

ビーム・真空応用装置事業では、急成長が見込まれ当社グループが圧倒的なシェアをもつ高精細薄型ディスプレイ製造装置の事業につき、基板サイズの面積化に伴う同装置の大型化などの顧客ニーズに的確に対応して、成長を目指していきます。また、国内及びアジアの半導体製造装置市場において高いシェアをもつ中電流イオン注入装置でも確固たる地位を維持するため、次世代プロセス用装置の開発と販売強化に引き続き注力します。また、市場が一段と海外にシフトしていることから、海外拠点を強化し、為替変動の影響を受けない収益体質を構築していきます。電子線照射装置事業については、世界トップシェアを背景に、高電圧装置の開発と用途拡大、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、海外展開の加速などにより、事業の拡大を進めていきます。

薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたダイヤモンドライクカーボン(DLC)コーティング膜を核に、自動車向けの摺動部品、プレス加工用・精密レンズ加工用金型向けなどを中心に国内外で売上拡大を図ります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業は、グローバルに成長が期待できる分野であり、市場ニーズに対応した新製品・新システムの開発を進め、これからの成長の柱となる新しい事業セグメントとして成長させていきます。具体的には、既に実績を上げている太陽光発電システムやパワーコンディショナなどにつき、当社が得意とする系統安定化技術をさらに応用しつつ、国内はもとより中国等の海外市場で売上の拡大を図っていきます。そのために、中国を始めとする海外での製造を推進していきます。また、自然エネルギーの大量導入を支える次世代送配電網(スマートグリッド)の構築が進む中で、電力品質を改善する調相設備全般などの売上拡大を図っていきます。水処理施設については、国内既存設備の更新需要の確実な受注に努めると共に、中国・タイなどをターゲットにした海外展開を目指します。排水処理設備やイオン吸着材、水浄化システムなどの新製品についても国内外で顧客開拓に努めます。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

電力機器については受注した設備の据付工事から調整・メンテナンス、そして設備更新へとつなげていく事業、並びにビーム・真空応用装置については顧客に満足してもらえるメンテナンスサービスを提供し、顧客の稼働率アップ・生産性向上に貢献していく事業を「ライフサイクルエンジニアリング事業」と呼び、当社グループのこれからの成長の柱となる新しい事業セグメントとしてグローバルに成長させていきます。

特に国内では、顧客設備のライフサイクルを通じたサポートをより確実に行うために、設備診断、計測データによる寿命や故障原因の解析、稼働状況のモニタリングによる設備管理に至るまで幅広く顧客にソリューションを提供します。また、当社グループのグローバル化に対応して、サービス拠点と即応体制構築をグローバルに展開することを目指します。

②事業展開を支える5つの重要施策

・新製品のタイムリーな投入と強力な営業体制の構築

「コンパクト化の日新」として世界最小クラスのガス絶縁開閉装置を開発・投入し、強力な営業活動とあわせて国内向け特別高圧(66/77kV)市場で6年間トップシェアを獲得してきた経験を活かし、前記①の4つの事業分野でタイムリーな新製品の投入と拡販を目指します。また、開発のスピードアップを図ると共に、各国の市場ニーズに合った製品開発のための体制整備、外部との共同開発、海外での販売体制の整備などを積極的に進めていきます。

・思い切ったグローバル化

海外に広がる成長チャンスをつかむため、事業のグローバル展開とそれを支える組織・人材・仕事の進め方など、あらゆる面で思い切ったグローバル化を進めていきます。また、海外マーケティングや海外関係会社を含めた事業戦略を統括・推進する組織体制を強化し、グループ一体となった海外展開を推進します。

・あくなき原価低減と品質向上

設計の標準化推進や製品設計の抜本的な見直し、グローバルな最適地生産・調達等により徹底した原価低減を進め、コスト競争力の強化と収益体質の強化を図ります。また、品質の向上に努め顧客からのより高い信頼を獲得していくことを目指します。

・コラボレーションの強化

組織の壁を乗り越えて部門間・社員相互のコラボレーション（協業）を一層推進することにより、一人ひとりの能力を統合し、その力を事業推進の原動力としていきます。このために、コラボレーションを重視した風土作りへの取り組みやコラボレーションを進めやすい組織体制の構築を進めていきます。

また、親会社である住友電気工業株式会社や、外部の企業・研究機関等とのコラボレーションを進め、当社グループ内だけでは足りない技術・製品を獲得し、事業展開や研究開発のスピードアップを図っていきます。

・人材教育とコア技術・コア技能の継承・養成

「ビジョン2015」の実現のためには、それを担う人材の育成が不可欠です。特にグローバル化に対応した人材教育の仕組み・制度の整備を最重要課題として進めていきます。具体的には、これまで進めてきた階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、社員のキャリアパスを意識したジョブローテーション、現場におけるオンザジョブトレーニングを三位一体とした教育をグループ・グローバルに進めていきます。また、事業展開を支えるコア技術・コア技能の継承・養成に注力していきます。

③コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底しCSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念の追求が社会と産業の基盤を支えることにつながると考え、これを達成することを最大の目標に置いています。

このために「ビジョン2015」のスタートにあわせて、これまでの「日新電機の企業理念」を「日新電機グループの企業理念」として、国内外の関係会社を含めたグループ全体が目指すべき「あるべき姿」であることを明確にし、グループをあげてコンプライアンスを徹底しCSRを推進していきます。

当社グループをあげて、以上の企業活動を推進し、グループ全体の業績と企業価値・ブランド価値の向上に向けて邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	12,909
受取手形及び売掛金	36,483	33,048
有価証券	—	3,043
たな卸資産	21,125	26,004
繰延税金資産	3,508	3,893
その他	1,782	2,148
貸倒引当金	△448	△366
流動資産合計	68,971	80,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,916	24,892
減価償却累計額	△15,308	△15,783
建物及び構築物（純額）	9,607	9,108
機械装置及び運搬具	26,703	27,342
減価償却累計額	△20,674	△21,933
機械装置及び運搬具（純額）	6,028	5,409
工具、器具及び備品	7,477	7,308
減価償却累計額	△6,486	△6,459
工具、器具及び備品（純額）	990	848
土地	2,075	2,063
建設仮勘定	447	614
有形固定資産合計	19,149	18,044
無形固定資産		
投資その他の資産	2,276	1,867
投資有価証券	5,548	4,533
前払年金費用	2,654	2,657
繰延税金資産	361	463
その他	1,674	1,499
貸倒引当金	△498	△335
投資その他の資産合計	9,741	8,817
固定資産合計	31,167	28,729
資産合計	100,139	109,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,216	19,757
短期借入金	5,571	5,247
未払費用	5,069	5,407
未払法人税等	410	1,638
前受金	5,411	9,038
受注損失引当金	873	795
その他の引当金	935	927
その他	2,744	2,193
流動負債合計	38,233	45,006
固定負債		
長期借入金	632	351
退職給付引当金	3,409	3,554
環境対策引当金	2,207	2,204
その他の引当金	114	—
資産除去債務	—	306
その他	847	534
固定負債合計	7,212	6,951
負債合計	45,446	51,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,647	6,664
利益剰余金	36,168	39,791
自己株式	△354	△317
株主資本合計	52,714	56,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	924
繰延ヘッジ損益	△3	19
為替換算調整勘定	△1,269	△2,134
その他の包括利益累計額合計	185	△1,191
新株予約権	22	16
少数株主持分	1,771	2,234
純資産合計	54,693	57,451
負債純資産合計	100,139	109,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	87,176	90,430
売上原価	63,216	63,658
売上総利益	23,960	26,771
販売費及び一般管理費	19,237	19,305
営業利益	4,722	7,466
営業外収益		
受取利息	42	61
受取配当金	79	98
設備賃貸料	70	—
その他の引当金戻入額	—	66
その他	239	337
営業外収益合計	431	563
営業外費用		
支払利息	311	278
その他	479	241
営業外費用合計	791	520
経常利益	4,363	7,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	117
固定資産売却益	123	105
負ののれん発生益	—	92
特別利益合計	525	315
特別損失		
減損損失	586	—
投資有価証券評価損	—	113
震災による影響額	—	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
特別損失合計	586	419
税金等調整前当期純利益	4,302	7,405
法人税、住民税及び事業税	1,444	2,497
法人税等調整額	173	△67
法人税等合計	1,618	2,430
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,975
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△107	445
当期純利益	2,791	4,529

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△534
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	—	△1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	△1,520
包括利益	—	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,153
少数株主に係る包括利益	—	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
前期末残高	6,646	6,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,647	6,664
利益剰余金		
前期末残高	33,750	36,168
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,791	4,529
当期変動額合計	2,418	3,622
当期末残高	36,168	39,791
自己株式		
前期末残高	△367	△354
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	15	38
当期変動額合計	13	36
当期末残高	△354	△317
株主資本合計		
前期末残高	50,281	52,714
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,791	4,529
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	16	55
当期変動額合計	2,432	3,676
当期末残高	52,714	56,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,009	△534
当期変動額合計	1,009	△534
当期末残高	1,458	924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	22
当期変動額合計	△7	22
当期末残高	△3	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,404	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△865
当期変動額合計	135	△865
当期末残高	△1,269	△2,134
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△952	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△1,376
当期変動額合計	1,137	△1,376
当期末残高	185	△1,191
新株予約権		
前期末残高	36	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	22	16
少数株主持分		
前期末残高	2,414	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△643	463
当期変動額合計	△643	463
当期末残高	1,771	2,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,781	54,693
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△907
当期純利益	2,791	4,529
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	16	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△918
当期変動額合計	2,912	2,757
当期末残高	54,693	57,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,302	7,405
減価償却費	3,870	3,326
減損損失	586	—
のれん償却額	197	237
負ののれん償却額	—	△92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	141
長期未払金の増減額 (△は減少)	△325	△353
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	189	△77
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△277	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	132	△102
受取利息及び受取配当金	△121	△160
支払利息	311	278
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	5,931	3,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	525	△5,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,482	2,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	394	△435
未払費用の増減額 (△は減少)	△303	426
前受金の増減額 (△は減少)	1,844	3,670
その他	64	△649
小計	14,614	15,057
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	△306	△277
保険金の受取額	—	114
損害賠償金の支払額	—	△144
法人税等の支払額	△1,971	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458	13,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△1,674
定期預金の払戻による収入	193	1,677
有価証券の取得による支出	—	△4,388
有価証券の売却による収入	—	1,398
投資有価証券の取得による支出	△131	△132
有形固定資産の取得による支出	△3,484	△1,775
無形固定資産の取得による支出	△323	△302
有形固定資産の売却による収入	227	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41	425
子会社株式の取得による支出	△1,058	△852
その他	38	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,718	△5,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,928	△208
長期借入金の返済による支出	△372	△289
少数株主への配当金の支払額	△87	△73
配当金の支払額	△373	△907
その他	6	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,754	△1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	6,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,213	6,267
現金及び現金同等物の期末残高	6,267	12,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社	32社	非連結子会社	2社（持分法非適用非連結子会社 2社）
持分法適用関連会社	1社	持分法非適用関連会社	6社

当連結会計年度から、新たに設立したNISSIN ION EQUIPMENT USA, Inc.、日新意旺高科技(揚州)有限公司、及び新たに取得した日新恒通電気有限公司を連結の範囲に含めています。また、日新テクノス(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として14年に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、227百万円減少しています。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)、並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円 未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

(前期)

(当期)

(1) たな卸資産

商品及び製品

4,156

4,915

仕掛品

12,950

16,489

原材料及び貯蔵品

4,018

4,599

(連結損益計算書関係)

(前期)

(当期)

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる

研究開発費の総額

4,476

3,880

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

3,929

少数株主に係る包括利益

△ 35

計

3,894

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

1,009

繰延ヘッジ損益

△ 7

為替換算調整勘定

207

計

1,210

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	電力機器 事業	ビーム・真空 応用装置 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,514	11,661	87,176	—	87,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	112	299	(299)	—
計	75,701	11,774	87,476	(299)	87,176
営業費用	68,092	12,119	80,211	2,242	82,454
営業利益又は営業損失(△)	7,609	△ 344	7,264	(2,542)	4,722
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	74,078	19,507	93,586	6,552	100,139
減価償却費	2,397	1,320	3,717	152	3,870
減損損失	354	232	586	—	586
資本的支出	2,237	401	2,638	90	2,728

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主な製品・サービスは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		主な製品・サービス
電力機器事業	製品分類 受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その内訳は当社の主に一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4. 会計処理基準の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は電力機器事業で221百万円、営業利益は電力機器事業で104百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,892	18,212	71	87,176	—	87,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,344	972	54	3,371	(3,371)	—
計	71,237	19,185	125	90,548	(3,371)	87,176
営業費用	66,188	17,208	121	83,518	(1,063)	82,454
営業利益	5,048	1,977	4	7,029	(2,307)	4,722
II. 資産	77,062	27,052	218	104,334	(4,194)	100,139

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,533百万円であり、その内訳は当社の主に一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。なお、当連結会計年度での減少は研究開発費の減少によります。

4. 会計処理基準の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、当社は、従来工期1年超かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本で221百万円、営業利益は日本で104百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	22,317	982	23,299
II 連結売上高			87,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.6%	1.1%	26.7%

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、韓国、タイ等

その他 米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する「電力機器事業」と、イオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売する「ビーム・真空応用装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業の種類別セグメントの名称	主な製品・サービス	
	製品分類	
電力機器事業	受変電設備	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
	調相設備	コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など
	制御システム	監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など
ビーム・真空応用装置事業		イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、電子線照射サービスなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略してあります。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	報告セグメント			調整額	連結
	電力機器事業	ビーム・真空 応用装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	69,247	21,183	90,430	—	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	62	405	△ 405	—
計	69,590	21,245	90,835	△ 405	90,430
セグメント利益	7,471	2,131	9,603	△ 2,137	7,466
セグメント資産	69,499	24,876	94,376	15,033	109,409
その他の項目					
減価償却費	2,111	1,108	3,220	106	3,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,485	807	2,292	51	2,343

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△2,137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用△2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額15,033百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産54百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より平成21年3月27日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号）及び平成20年3月21日改正の「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号）を適用してあります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	日本	アジア	その他	計	調整額	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	72,442	17,918	69	90,430	—	90,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,627	1,095	90	3,813	△ 3,813	—
計	75,069	19,013	159	94,243	△ 3,813	90,430
セグメント利益	7,194	2,192	△ 34	9,352	△ 1,886	7,466
セグメント資産	78,442	27,779	242	106,465	2,943	109,409

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△1,886百万円には、セグメント間取引消去256百万円、全社費用△2,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額2,943百万円には、セグメント間取引消去△12,170百万円、全社資産15,114百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

海外売上高

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	29,539	1,391	30,930
II 連結売上高			90,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	32.7%	1.5%	34.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア 中国、台湾、韓国、タイ等

その他 米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1. 1株当たり純資産額	495.81 円	516.79 円
2. 1株当たり当期純利益	26.17 円	42.44 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.16 円	42.43 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	(前期)	(当期)
純資産の部の合計額(百万円)	54,693	57,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,793	2,251
(うち新株予約権)	(22)	(16)
(うち少数株主持分)	(1,771)	(2,234)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	52,899	55,199
1株当たりの純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	106,693,932	106,813,096

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(前期)	(当期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,791	4,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,791	4,529
普通株式の期中平均株式数(株)	106,682,398	106,746,490

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式増加数(株)	41,599	18,478
(うち新株予約権)	(41,599)	(18,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 4,000株	平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 161,000株
	平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 352,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

【事業の種類別セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事業 機器	受変電設備	43,013 50.5
	調相設備	14,011 16.4
	制御システム	12,777 15.0
	小 計	69,801 81.9
ビーム・真空応用装置事業	15,455 18.1	
合 計	85,257 100.0	
受注残高	64,970	

【報告セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事業 機器	受変電設備	44,905 47.9
	調相設備	9,722 10.4
	制御システム	12,621 13.4
	小 計	67,249 71.7
ビーム・真空応用装置事業	26,507 28.3	
合 計	93,756 100.0	
受注残高	68,296	

2. 販売実績

【事業の種類別セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	前 期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事業 機器	受変電設備	45,195 51.8
	調相設備	15,445 17.7
	制御システム	14,874 17.1
	小 計	75,514 86.6
ビーム・真空応用装置事業	11,661 13.4	
合 計	87,176 100.0	

【報告セグメント】 (単位：百万円 未満切捨)

区 分	当 期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金 額	構成比%
電力 事業 機器	受変電設備	43,124 47.7
	調相設備	12,710 14.1
	制御システム	13,411 14.8
	小 計	69,247 76.6
ビーム・真空応用装置事業	21,183 23.4	
合 計	90,430 100.0	

(2) 役員の異動

役員の異動については、別紙「役員の異動」をご参照ください。

【 別 紙 】

当 社 役 員 の 異 動

(平成 23 年 6 月 23 日時点予定、同日の当社第 153 期定時株主総会決議を前提)

[] 内は現在の役位・職位を示す。

1. 代表者の異動

(平成 23 年 6 月 23 日付け予定)

<代表取締役の新任、取締役としての昇任>

代表取締役 専務取締役、 日新イオン機器株式会社 常務取締役	中 堀 知	}	常務取締役、 日新イオン機器株式会社 常務取締役
---	-------	---	--------------------------------

<代表取締役の退任>

常任顧問	宮 崎 俊 博	}	代表取締役 専務取締役、 日新高性能塗層（瀋陽） 有限公司 董事長
------	---------	---	--

<代表取締役の昇任>

代表取締役 取締役会長	天 野 嘉 一	}	代表取締役 社 長
----------------	---------	---	--------------

代表取締役 社 長	小 畑 英 明	}	代表取締役 専務取締役
--------------	---------	---	----------------

上記に伴い、当社の代表取締役数は、現在（社長 天野嘉一、専務取締役 宮崎俊博、専務取締役 小畑英明）と同じ員数の3名（取締役会長 天野嘉一、社長 小畑英明、専務取締役 中堀 知）の予定であります。

当社の取締役として天野嘉一氏は社長から取締役会長に、小畑英明氏は専務取締役から社長に、中堀 知氏は常務取締役から専務取締役に、それぞれ昇任する予定であります。

2. 前記1の「代表者の異動」以外の役員異動

〈新任の取締役（常務）：平成23年6月23日付け予定〉

常務取締役、
常務執行役員、
お客様サービス事業
本部長

延 昌 秀

執行役員、
お客様サービス事業本部長

常務取締役、
常務執行役員、
環境事業本部長

石 津 友 啓

執行役員、
環境事業本部長

〈退任の取締役：平成23年6月23日付け予定〉

常任顧問

宮 崎 俊 博

代表取締役
専務取締役、
日新高性能塗層（瀋陽）
有限公司 董事長

常任顧問

上 田 政 行

[常務取締役]

〈その他の変更：平成23年6月23日時点予定〉

常務取締役

稲 田 道 雄

常務取締役、
常務執行役員、
グローバル事業本部長、
日新電機（無錫）有限公司
董事長、
日新（無錫）機電有限公司
董事長

<その他の変更：平成23年6月23日付け予定>

常務取締役、
常務執行役員、
産業・電力システム事業本部
副本部長、
日新恒通電気有限公司
董事長、
日新高技電機（東莞）有限公司
董事長、
日新電機（吳江）有限公司
董事長、
日新高性能塗層（瀋陽）有限公司
董事長

常務取締役、
常務執行役員、
産業・電力システム事業本部
副本部長、
日新恒通電気有限公司
董事長、
日新高技電機（東莞）有限公司
董事長、
日新電機（吳江）有限公司
董事長

監査役の異動は実施しない予定であります。

【付記】

(1) 前記に基づく当社取締役数は現在と同じ員数の9名であります。

[当社監査役数は現在と同じ員数の4名（常勤2名、並びに社外監査役<非常勤>2名<内1名の森田 衛氏は当社独立役員>）。]

(2) 執行役員は、上記の常務取締役・常務執行役員の緒方 潔氏、その他の現在 常務取締役・常務執行役員である原 拓司・石田和正の両氏、前記の平成23年6月23日付けでの新任の常務取締役・常務執行役員である延 昌秀・石津友啓の両氏のほか、次頁に記載の7氏（内、永田幸一・松本義明・植野 正の3氏は平成23年6月23日付けでの新任の執行役員）とし、総計12名（現在の員数より2名増加）とする予定であります。

[なお、現在 常務取締役・常務執行役員・グローバル事業本部長である稲田道雄氏につき、平成23年6月23日付けで常務執行役員・グローバル事業本部長を解く予定であります。また、同氏は同日までに、日新電機（無錫）有限公司・日新（無錫）機電有限公司の各董事長を退任する予定であります。]

【常務執行役員以外の執行役員】

橋 高 義 彰	〔 執行役員、 産業・電力システム事業本部 開閉機器事業部長 〕	
中 田 富 雄	〔 執行役員、 産業・電力システム事業本部 電力営業部長 〕	
星 康 久	〔 執行役員、 株式会社 NHV コーポレーション 代表取締役社長、 日新馳威高能電機（上海）有限公司 董事長 〕	
宮 下 通 永	〔 執行役員、 総務人事部長、 日新電機（大連）技術開発有限公司 董事長 〕	
永 田 幸 一	〔 理 事、 産業・電力システム事業 本部 産業営業部長 〕	（新任の執行役員）
松 本 義 明	〔 理 事、 グローバル事業本部 コンデンサ事業部長 〕	（新任の執行役員）
植 野 正	〔 理 事、 経理部長 〕	（新任の執行役員）

(3) 前記に基づく平成23年6月23日時点での当社の役員・執行役員は、次の予定であります。

代表取締役 取締役会長	天 野 嘉 一	[代表取締役の昇任]
代表取締役 社 長	小 畑 英 明	[代表取締役の昇任]
代表取締役 専務取締役	中 堀 知	[代表取締役の新任、 取締役としての昇任]
常務取締役 <常務執行役員>	原 拓 司	
常務取締役 <常務執行役員>	石 田 和 正	
常務取締役	稲 田 道 雄	
常務取締役 <常務執行役員>	緒 方 潔	
常務取締役 <常務執行役員>	延 昌 秀	[新任の取締役(常務)]
常務取締役 <常務執行役員>	石 津 友 啓	[新任の取締役(常務)]
監 査 役(常 勤)	藤 川 栄 一	
監 査 役(常 勤)	金 馬 房 雄	
監 査 役 (社外監査役<非常勤>・独立役員)	森 田 衛	
監 査 役 (社外監査役<非常勤>)	木 村 壽 秀	

執行役員	橋 高 義 彰	
執行役員	中 田 富 雄	
執行役員	星 康 久	
執行役員	宮 下 通 永	
執行役員	永 田 幸 一	〔新任の執行役員〕
執行役員	松 本 義 明	〔新任の執行役員〕
執行役員	植 野 正	〔新任の執行役員〕

以 上